



河野 雅明

KONO Masaaki

みずほ銀行
副頭取

「産官学金」で 関西の成長産業の育成を



お客様の声や公表されている各種指標から、関西経済は全般的に回復基調にあると見ています。インバウンドの増加による効果に加えて、雇用や所得の改善が消費に反映されているからでしょう。大手企業を中心に設備投資も堅調です。ただ、中国経済の減速傾向は懸念材料であり、今後の動向を注視する必要があります。直近の人口動態では、大阪府で男性が転出超過の一方、女性は引き続き転入超過となっています。今後の課題は、雇用の活性化を進め、女性が活躍する場を今まで以上に創出することにあるとされています。

関西の強みとしては、健康・医療や農業、食文化、観光などが挙げられます。そのなかで、関西らしさを追求し、成長産業として盛り上げていかなければなりません。あわせて、先般、国家戦略特区に指定された兵庫県養父市に代表される中山間地域の農業や、沿岸部の水産業へもきめ細かくサポートしなければなりません。

特に、健康・医療に関してお話をすると、今年2月の関西財界セミナーで初めて健康・医療をテーマとした分科会が設けられ、私自身、分科会の議長を務めさせていただきました。ここでの議論を受け、関経連内に「健康・医療専門委員会」が、そしてオール関西の組織として「関西健康・医療創生会議」が発足するなど、新しい試みにチャレンジした財界セミナーの場は、健康・医療産業の発展のためのスタートラインとして意義あるものになったと思います。今後は、官民で連携を深め、具体的に実行・実現していくことが大切であると考えます。われわれ金融機関も、産官学に加え、ひとつのセクターとして、まさに「産官学金」体制の中で貢献していきます。産業界のなかでも、これまで医療とは直接関係が

なかった業種とも一体化して議論することが求められていると思います。

金融機関が担うべき役割は、情報支援、金融支援、産業創出支援の3つです。

情報支援に関しては、当行では金融機関ならではの情報資源を活用し、問題提起や政策提言に努めています。一例として、内閣官房に設置されたヘルスケア関連の製品やサービスの成長・発展の対応策を検討する「次世代ヘルスケア産業協議会」のメンバーとして、官民一体となった取り組みに参画しています。金融支援に関しては、複数のファンドに関わっており、ヘルスケアや医療機器関連分野におけるアーリーステージのベンチャー企業に対する、リスクマネーの供給役を担っています。

産業創出に関しては、複数の自治体と連携し、「健幸ポイントプロジェクト」の実証実験を行っています。主な狙いは、中高年の7割を占めると言われている健康無関心層を動かすためのインセンティブを模索することです。成功すれば、元気な高齢者が増えることによる消費の増加が望め、地域経済への波及効果も期待できます。

また、少子高齢化が進展するなかで、まちづくりにおいては、高齢者が住みよいコンパクトシティの考え方が必要になってきます。病院などの健康・医療施設とともに学校も地域の核となり、高齢者が若者や外国人と交流することができれば、より健康増進につながると思います。

健康・医療産業に取り組むなかで、個人的にも健康に対する意識が高まりました。10月の大阪マラソンでは、この街の未来像を胸に描きながら、昨年に続き完走をめざして、全力で駆け抜けます。

(談)